

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第138期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤナセ
【英訳名】	YANASE AND COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西山 俊太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目6番38号
【電話番号】	03(3452)4311(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部主計課長 横瀬 優 人事総務部法務・株式課長 馬場 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目6番38号
【電話番号】	03(3452)4311(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部主計課長 横瀬 優 人事総務部法務・株式課長 馬場 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤナセ横浜港北支店 (横浜市都筑区折本町253番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第134期 平成18年9月	第135期 平成19年9月	第136期 平成20年9月	第137期 平成21年9月	第138期 平成22年9月
売上高 (百万円)	414,446	381,994	350,978	272,487	283,851
経常利益 (百万円)	4,630	2,906	831	250	2,023
当期純利益 (百万円)	3,418	1,443	313	383	232
純資産額 (百万円)	17,891	19,138	22,910	22,895	22,831
総資産額 (百万円)	196,500	193,558	188,540	183,233	173,306
1株当たり純資産額 (円)	442.87	472.78	484.32	484.01	482.66
1株当たり当期純利益 (円)	84.79	35.79	7.58	8.10	4.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	33.27	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	9.8	12.1	12.5	13.2
自己資本利益率 (%)	18.97	7.93	1.58	1.79	1.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,503	11,859	4,372	6,012	6,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	638	9,095	5,061	4,184	1,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,893	3,774	4,502	2,668	6,774
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,949	16,060	10,941	10,101	9,027
従業員数 (人)	5,498	5,321	5,380	5,190	4,847

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第134期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第136期以降は潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第136期において、提出会社は、第三者割当増資を実施している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第134期 平成18年9月	第135期 平成19年9月	第136期 平成20年9月	第137期 平成21年9月	第138期 平成22年9月
売上高 (百万円)	326,823	306,239	273,061	214,609	223,480
経常利益 (百万円)	5,137	3,755	2,026	972	1,591
当期純利益 (百万円)	2,627	623	375	381	773
資本金 (百万円)	4,976	4,976	6,975	6,975	6,975
発行済株式総数 (株)	40,316,000	40,316,000	47,260,000	47,260,000	47,260,000
純資産額 (百万円)	26,406	25,614	29,505	29,487	29,961
総資産額 (百万円)	191,056	186,007	181,204	177,480	169,783
1株当たり純資産額 (円)	655.04	635.40	624.37	624.05	634.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	65.17	15.46	9.07	8.06	16.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	13.8	16.3	16.6	17.6
自己資本利益率 (%)	9.64	2.36	1.42	1.31	2.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.67	32.34	55.12	62.03	30.54
従業員数 (人)	4,312	4,206	4,161	4,073	3,784

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第136期において、提出会社は、第三者割当増資を実施している。

2【沿革】

大正4年5月	個人経営による「梁瀬商会」が日比谷に創立。ゼネラルモーターズ社製ビュイック、キャデラック車、米国バルボリン社製の礦油類の輸入販売開始。
6年1月	社屋を呉服橋に新築、移転。
9年1月	梁瀬商会を改組して梁瀬自動車(株)及び梁瀬商事(株)設立。(礦油類の輸入販売部門を梁瀬商事(株)として分離独立)
昭和5年7月	梁瀬商事(株)を合併。
6年8月	本社を日本橋通り3丁目に新築、移転。
16年11月	社名を梁瀬自動車工業(株)に変更。
20年11月	社名を梁瀬自動車(株)に復帰。
24年3月	本社を芝浦に移転。
25年12月	ウエスタン自動車(株)設立。
27年5月	メルセデス・ベンツ車の販売開始。(ウエスタン自動車(株)が一手輸入販売権獲得)
28年4月	フォルクスワーゲン車の一手輸入販売権獲得。
38年2月	梁瀬商事(株)(大正15年に日本フィアット(株)として設立され、昭和7年に梁瀬商事(株)と商号変更。同時に礦油部門を同社に委譲した。なお、同社は、礦油類に加え、昭和29年以降、建設資材、空調機器、家庭電気製品等を取扱う)を吸収合併。同時に、社名を(株)梁瀬に変更。
42年7月	アウディ車の一手輸入販売権獲得。
44年12月	社名を(株)ヤナセに変更。
57年6月	ゼネラルモーターズ社より、従来のキャデラック、ビュイック、シボレー車に加えて、ポンテアック、オールズモビル車の販売権を獲得。
61年12月	ウエスタン自動車(株)よりメルセデス・ベンツ車の輸入権をメルセデス・ベンツ日本(株)に移管。
"	メルセデス・ベンツ日本(株)との間にメルセデス・ベンツ車のディストリビューター契約を締結。
平成4年4月	オペル車の一手輸入販売権獲得。
5年1月	フォルクスワーゲン、アウディ車の輸入販売を中止し、オペル車の販売を開始。
9年7月	サブ・オートモービル社製サブ車の輸入販売を開始。
12年4月	オペル、シボレー車の輸入権を日本ゼネラルモーターズ(株)に移管。
13年1月	アウディ車の販売開始。
14年3月	(株)ウエスタンコーポレーション(平成5年1月にウエスタン自動車(株)より商号変更)を合併。
" 8月	アウディジャパン(株)との間に合弁契約を締結。
" 12月	アウディジャパン(株)との合弁契約に基づき、ヤナセアウディ販売(株)に対し、アウディ車の販売事業を譲渡。
"	キャデラック、サブ車の輸入権を日本ゼネラルモーターズ(株)に移管。
15年4月	B M W車の販売開始(連結子会社、ヤナセバイエルンモーターズ(株))。
16年7月	(株)ヤナセグローバルモーターズ(平成16年4月設立、連結子会社)が、東京、横浜地区にてG M系オペル、シボレー、キャデラック、サブ各車の販売開始。
" 8月	連結子会社の(株)ヤナセ群馬、(株)ヤナセ埼玉、(株)ヤナセ千葉、(株)ヤナセ中国、(株)ヤナセ四国、(株)ヤナセ栃木、(株)ヤナセ静岡を合併。
" 10月	連結子会社の(株)ヤナセ山梨を合併。
"	連結子会社の(株)ヤナセ旭川の営業の全部を譲り受け。
" 12月	ダイムラー・クライスラー日本(株)との間に販売店契約を締結。(平成18年10月発効)
17年4月	フォルクスワーゲン車の販売再開。(連結子会社、ヤナセヴィークルワールド(株))
"	連結子会社の(株)ヤナセ長崎の営業の全部を譲り受け。
18年8月	ボルボ車の販売開始。(連結子会社、ヤナセスカンジナビアモーターズ(株))
" 9月	メルセデス・ベンツ車のディストリビューター契約満了。
" 12月	オペル車の販売中止。
19年1月	連結子会社の(株)ヤナセグローバルモーターズにG M系各車の販売事業を譲渡。
" 4月	連結子会社の(株)ヤナセオートパーツに自動車部品・タイヤ及び同アクセサリーの卸売事業を移転。
" 6月	アウディジャパン(株)との合弁契約を解消し、保有するヤナセアウディ販売(株)の株式の全部をアウディジャパン(株)に譲渡。
" 10月	連結子会社のヤナセオートモーティブ(株)が、アウディ車の販売開始。
20年10月	ボルボ車の販売事業及びクライスラー車の販売事業を連結子会社の(株)ヤナセグローバルモーターズに統合。

3【事業の内容】

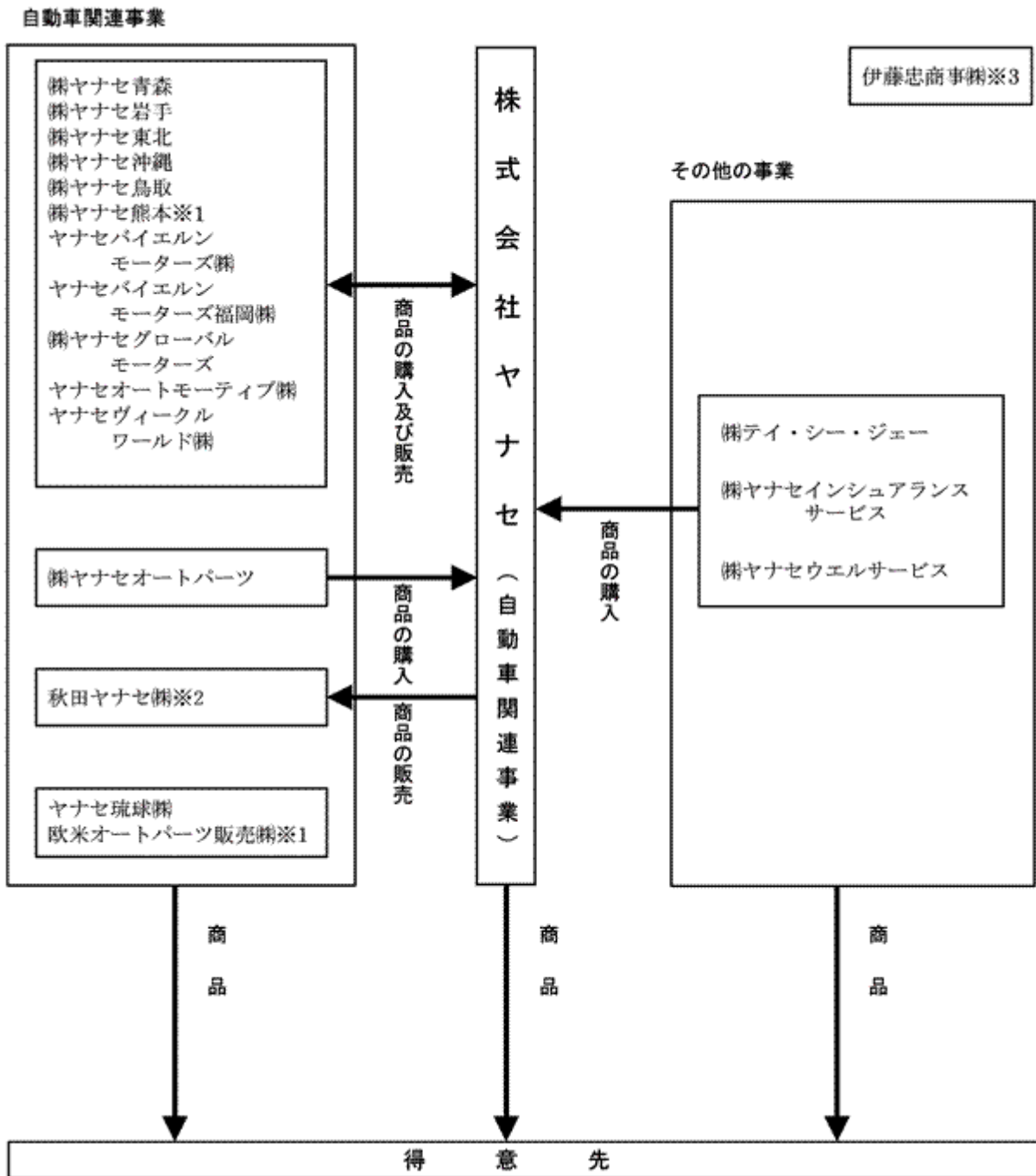
当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社2社及び関連会社1社により構成され、自動車及び同部品の販売、自動車の修理・整備等の事業を核とし、さらに広告の企画制作等その他の事業について営んでいる。

なお、当社は伊藤忠商事株式会社より持株比率22.04%の出資を受けており、同社の関連会社である。

各事業の内容については次のとおりであり、各事業における当社及び関係会社の位置づけ等については、事業の種類別セグメントと同一区分によっている。

事業の内容		主な会社
自動車関連事業	自動車、同部品の販売及び修理、中古車の仕入及び販売、自動車保険の代理店業務等	当社、(株)ヤナセ青森、(株)ヤナセ岩手、(株)ヤナセ東北、(株)ヤナセ沖縄、(株)ヤナセ鳥取、ヤナセバイエルンモーターズ(株)、ヤナセバイエルンモーターズ福岡(株)、(株)ヤナセグローバルモーターズ、ヤナセオートモーティブ(株)、ヤナセヴィークルワールド(株)、(株)ヤナセオートパーツ 他子会社3社、関連会社1社
その他の事業	広告等の企画制作	(株)テイ・シー・ジェー
	損害保険の代理店業務	(株)ヤナセインシュアランスサービス
	その他	(株)ヤナセウエルサービス

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社
 - 2 関連会社
 - 3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤナセ青森 (注)2、7	青森県青森市	765	自動車関連事業	100	商品の購入及び販売、 設備等の賃貸あり、役員 の兼任あり
㈱ヤナセ岩手 (注)2、7	岩手県盛岡市	765	〃	100	商品の購入及び販売、 設備等の賃貸あり、役員 の兼任あり
㈱ヤナセ東北 (注)5、7	宮城県仙台市 青葉区	90	〃	100	商品の購入及び販売、 貸付金あり、設備等の賃 貸あり、役員兼任あり
㈱ヤナセ沖縄	沖縄県浦添市	90	〃	100	商品の購入及び販売、 設備等の賃貸あり、役員 の兼任あり
㈱ヤナセ鳥取	鳥取県鳥取市	30	〃	100	商品の購入及び販売、 貸付金あり、債務保証あ り、設備等の賃貸あり、 役員兼任あり
ヤナセバイエルン モーターズ㈱ (注)8	東京都港区	100	〃	100	商品の購入及び販売、 貸付金あり、債務保証あ り、設備等の賃貸あり
ヤナセバイエルン モーターズ福岡㈱	福岡県福岡市 南区	10	〃	100	商品の購入及び販売 債務保証あり、設備等の 賃貸あり
㈱ヤナセグローバル モーターズ (注)5	東京都港区	60	〃	100	商品の購入及び販売、 貸付金あり、債務保証あ り、設備等の賃貸あり
ヤナセ オートモーティブ㈱	東京都港区	100	〃	100	商品の購入及び販売、 貸付金あり、債務保証あ り、設備等の賃貸あり
ヤナセヴィークル ワールド㈱	東京都港区	100	〃	100	商品の購入及び販売、 貸付金あり、債務保証あ り、設備等の賃貸あり
ヤナセ琉球㈱	沖縄県浦添市	50	〃	100	貸付金あり、役員兼任 あり
㈱ヤナセオートパーツ	東京都港区	80	〃	100	商品の購入、 貸付金あり、債務保証あ り、設備等の賃貸あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ティ・シー・ジェー	東京都中央区	400	その他の事業	97	商品の購入、 役員の兼任あり
(株)ヤナセインシュア ランスサービス	東京都港区	20	"	100	商品の購入、 設備等の賃貸あり
(株)ヤナセウェル サービス	東京都港区	30	"	100	商品の購入、 設備等の賃貸あり、役員 の兼任あり
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)4	東京都港区	202,241	総合商社	22	役員の受入

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当している。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄は、関係会社が連結子会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載している。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 上記のうち、主な債務超過会社、債務超過額は次のとおりである。
- | | |
|------------------|----------|
| (株)ヤナセ東北 | 1,707百万円 |
| (株)ヤナセグローバルモーターズ | 1,432百万円 |
6. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
7. (株)ヤナセ東北は、平成22年10月1日を期日として(株)ヤナセ青森及び(株)ヤナセ岩手を吸収合併している。
8. 従来、連結子会社であったヤナセバイエルンモーターズ三重(株)は、平成21年10月1日を期日としてヤナセバイエルンモーターズ(株)と合併している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	4,787
その他の事業	60
合計	4,847

(注) 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,784	40才 4ヶ月	17年 2ヶ月	5,381,660

(注) 1. 平均年間給与は時間外勤務手当等を含む税込平均支給額で、賞与その他の臨時給与を含んでいる。
 2. 従業員数は、就業人員数を表示している。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヤナセ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、事業所別に支部が置かれ、平成22年9月30日現在における組合員数は3,528名である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアジア諸国をはじめとする新興国経済が生産活動を活発化させ、世界同時不況からの脱却の兆しが見られたものの、欧州の一部の国々における財政不安の顕在化を契機とする景気悪化懸念の再燃から、先行きに不透明さが増す状況の中で、新興国向け輸出が緩やかに増加し、今夏の猛暑の影響によりエアコン等の需要増や政府の景気刺激策の効果により企業収益の改善が図られたが、給与所得の低迷や冷え込みの続く雇用環境を背景に個人消費は依然として盛り上がりには欠け、本格的な景気回復局面には至らないまま推移した。

この間における自動車業界を概観すると、国内の乗用車市場は、国産車については低燃費車を対象としたエコカー減税や新車購入補助金など政府支援策によって、販売台数は大幅に伸長し、純輸入車についても、追加投入された減税対象車種を中心に盛り返し、前年実績を上回る結果となった。

このような経済状況の下、当社グループ（提出会社及び連結子会社、以下同じ。）は新車販売部門において、既納先のお客様はもとより新規需要層に対して主力車種メルセデス・ベンツ車をはじめとした各ブランドの優れた安全性や走行性、快適性を全面に押し出した精力的な訪問活動を積み重ねる一方、新たな環境技術である“Blue EFFICIENCY”（ブルーエフィシエンシー）を搭載したニューモデルEクラス、Cクラス、また世界で最もクリーンなディーゼルエンジン“Blue TEC”（ブルーテック）などを広く市場に発信し、お客様一人ひとりの要望を深く掘り下げて営業活動を行ない、需要の創出と着実な成約を目指した。

中古車販売部門は、下取率の向上に努めて魅力ある商品を確保し、また商品化（高品質化作業）を進めて拡販に意を注ぎ、アフターセールス部門では、車両品質の大幅な向上等により整備台数が減少したものの、早期予約促進活動など各種施策を講じて車検・定期点検整備の受注拡大に努めるとともに、ボディーコーティング等の周辺事業の拡販に注力した。

これにより、当連結会計年度の業績は売上高が283,851百万円（前年同期比4.2%増）と増収となり、さらには前期に引き続き人件費の抑制、その他の経費全般にわたる節減に全社を挙げて取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は55,143百万円（同2.0%減）と減少し、営業利益は5,435百万円（同35.5%増）と増益となった。また、経常利益は、営業外損益において有利子負債圧縮等による金融費用削減に努めたことにより2,023百万円（同708.8%増）と大幅に増加したが、当期純利益は、特別損益において早期退職優遇制度の対象拡大に伴う割増退職金1,173百万円の特別損失の計上があり、一方法人税等調整額の減少による税金費用の改善801百万円があったものの232百万円（同39.4%減）の計上となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車関連事業においては、当社グループの新車販売部門において、主力のメルセデス・ベンツ車は、前年度に発売したニューEクラスが、当年度にステーションワゴンや環境対応モデルの追加投入もあり、当年度を通じて好調な売れ行きを示し、量販車種においても、Cクラスは環境対応モデルの追加によりクラス全体の需要を押し上げて堅調に推移するとともに、A・Bクラスについても、競争が激化するコンパクトカー市場において、エコカー減税の適用外ながらよく健闘し前年度を上回る実績を収めた。さらに、ガルウイングドアに象徴されるメルセデス・ベンツの伝統的スポーツカースタイルと高度なボディ設計、環境性能を兼ね備えた初のAMG専用モデル「メルセデス・ベンツSLS AMG」が大きな話題を呼んで順調に受注を獲得し、AMGモデル全体としても堅実な実績を上げ、収益向上に大きく貢献した。他車種ではスマート車はメルセデス・ベンツ全拠点での取扱い開始により拡販に努め、アウディ車は底堅い人気の「A3」、「A4」に加えニューモデル「A5」をはじめ前年投入した「Q5」を中心に健闘し、BMW車はニュー5シリーズ、ニューモデル「X1」で需要喚起に努め、またフォルクスワーゲン車のニュー「ポロ」が高い安全性と低燃費で好評を博し、GM車については「カマロ」が7年ぶりにフルモデルチェンジをして注目を集めるなどした結果、新車販売部門は全体として売上台数、売上高ともに前年を上回り収益に大きく貢献した。また、中古車販売部門はエコカー減税等による新車需要の増大から、中古車販売市場が低迷する中、在庫コントロールの一元化を一層推し進めて販売効率を高める一方、外部検査機関による品質評価を導入して商品の信頼性を高め、さらには中古車検索サイト「BRAND SQUARE.com」を大幅にリニューアルして個々の商品車に対する訴求効果を上げるなど、各種施策を積極的に講じて拡販に努めた。この結果、高価格車の小売販売台数が増加するとともに、卸売販売においてもオークション市場における品薄感から成約単価が上昇したため、売上台数、売上高はともに減少したものの利益率が向上し増益となった。アフターセールス部門は整備需要が減少する中、車検・定期点検台数については、早期予約割引キャンペーン等により入庫促進に努め、また、携帯電話サイトによる予約サービスを導入してお客様の利便性を高め、加えて技術研修や社内検定に力を入れ整備技術向上や工程管理に対する意識高揚に努める一方、お客様アンケート結果に基づく課題改善に意を注いだ結果、生産効率及びお客様満足度が向上し当社グループの収益に寄与した。

この結果、自動車関連事業の売上高は281,457百万円（同4.3%増）となり、営業利益においても5,354百万円（同36.1%増）となり増収、増益となった。

その他の事業においては、売上高は2,394百万円（同4.4%減）となり、営業利益は80百万円（同6.1%増）と減収、増益となった。

なお、上記記載金額に、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が101百万円（前年同期1,053百万円）の計上となり、営業活動における売上債権の回収促進、たな卸資産の減少による増加、投資活動では設備投資にかかる支出の減少による増加、財務活動では有利子負債の削減による減少の結果、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少し、9,027百万円（前年同期10,101百万円）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,951百万円（同6,012百万円の獲得）となった。この主な要因は、車両の仕入債務が大幅な減少となったが、売上債権の回収促進及び在庫の適正化により資金回収が進んだことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,202百万円（同4,184百万円の使用）となった。この主な要因は、販売店舗の移転・改修等設備投資にかかる支出が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,774百万円（同2,668百万円の使用）となった。この主な要因は、有利子負債圧縮のため、運転資金を調達しつつ設備投資を抑制し営業活動によるキャッシュ・フローを財源とした借入金の返済をしたことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産、受注の状況

該当事項なし。

（2）販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連事業	281,457	104.3
その他の事業	2,394	95.6
合計(百万円)	283,851	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、海外経済の改善や政府による総合景気対策・金融緩和の実施を背景に、設備投資が持ち直しに転じるなどの好材料も指摘される中、急激な円高・ドル安が企業収益を圧迫し、また失業率が依然として高水準で推移する情勢下において個人消費も本格的回復の兆しが見えず、景気の先行きはなお一層不透明感を増していると認識している。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

新たに策定した3ヵ年計画「TRANSFORM 2013」に則り、新車・中古車・アフターセールス各部門が強固に相互連携して、お客様との関係をより強める体制を整備していくとともに、外部環境の変化に左右されない堅固な基礎体力と高い収益性を併せ持つ企業体質を確立することが重要課題である。

(3) 対処方針

全社を挙げてコスト削減に努め、業務プロセスの見直しを推し進めて業務効率の向上を図るとともに、債権の早期回収、在庫の適正化及び遊休資産の売却による資金効率の向上を図って有利子負債の更なる圧縮に取り組み、財政基盤の強化に努めるとともに、人材育成活動の拡充や事業構造改革を柱とする経営資源の強化等を図っていく。新車販売部門においては、既納先や浮遊層のお客様に対するきめ細やかなフォローを徹底して需要の深耕に努めるとともに、出張展示会增加するなど各種販売促進策を展開し新規のお客様層の開拓を図って販売数量の増大に邁進し、さらには生命保険やアクセサリ等の周辺商品の増販を推し進めて収益の拡大を図っていく。中古車販売部門においては、新車部門との連携強化により下取率を一層向上させて魅力ある商品を取り揃えるとともに、商機が拡大するインターネット経由のお客様に対する迅速かつ適確な対応を徹底して確実に成約に結び付け、併せて長期在庫車の圧縮に注力して収益性を高めていく。アフターセールス部門においては、保有台数の減少に備えて、浮遊層や新車無償保障期間を経過した既納先のお客様に対するフォロー強化を重点項目に掲げ、定期点検・車検の受注拡大に努めるとともに、中古車部門と一体となって中古車のお客様に対する在庫促進を積極的に推し進め、もって整備台数の増大を目指し、かつ、周辺商品においても新商品・新サービスを投入して収益の拡大に注力していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済環境について

我が国経済は、海外景気が緩やかに改善している一方、円高により輸出企業の収益を圧迫し景気低迷によるデフレ経済からの脱却も見えず厳しい局面が続いている。我が国の景気低迷が長期化した場合、お客様の購買意欲が一層低下し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) インポーターとの関係について

当社グループの新車販売事業においては、特定メーカー系列のインポーター(メルセデス・ベンツ日本(株)、ピー・エム・ダブリュー(株)、アウディジャパン(株)、フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)、ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック・ジャパン(株)、クライスラー日本(株)、ボルボ・カーズ・ジャパン(株)、ピーシーアイ(株)等)と販売店契約を締結している。

ニューモデルの発表・発売や自動車リコール等については、それらメーカーの主導により実施することとなっており、メーカーの動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法規制の変化について

道路運送車両法で定められている車検制度について、その有効期間の見直し(延長)が討議されている。この延長措置が講じられた場合、車検整備在庫台数の減少が予想され、これに伴う車検システムプログラムの修正・開発費用の発生、また制度変更を初めて迎える車検該当年度においてはサービスの車検整備売上高、利益またそれに付随する収入手数料の減少が考えられる。

(4) 人材の確保について(人事政策及び活性化)

当社グループは、毎年新卒者を中心に優秀な直接員(セールス・メカニック)を定期的に採用し、着実な人材確保に努めている。また人事施策として役職定年制度や早期優遇退職制度等の運用により、直間比率の改善を図るとともに人材活性化と労務構成の適正化に取り組んでいるところである。

しかしながら、将来的な少子化進展に向けては若年層の人材確保が厳しさを増すことが想定され、このことが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率等の数理計算上の前提条件に基づき算出している。将来この前提条件に変更があった場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 情報管理について

当社グループは、お客様情報漏洩の発生防止、業務システム使用時における不正行為を未然に防止するため統括的な情報セキュリティポリシーの基本規程・対策基準を策定し、各業務システム単位の対応又ネットワーク監視・ライセンス管理等が可能な資産管理ソフトを導入設置して、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしているが、万一、お客様情報等の情報資産の漏洩があった場合には、信用失墜・損害賠償等の経済的損失の発生が考えられる。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、お客様情報を重要な会社財産として、従来から適正な管理に努めており、個人情報保護法全面施行の際には改めて社内体制を整備・強化するなど、継続的に管理体制の維持強化を図っている。当社グループのお客様情報は、同種の事業にとって特に利用価値が高いものであり、お客様情報の漏洩・不正な利用は、社会的信用の失墜、当社グループ取扱いブランドの毀損をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 有利子負債依存度について

当社グループは、営業店舗の新設・改装資金、有形固定資産取得資金、運転資金等を金融機関からの借入金及び社債の発行等により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にある。当社グループは、資金調達手段の多様化及び資金の効率化に積極的に取り組み、有利子負債比率の減少による財務体質の改善、自己資本の充実に努めているが、今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しており、今後保有資産の価値の大幅な下落や事業の収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりである。

販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
メルセデス・ベンツ日本(株)	日本	メルセデス・ベンツ車、スマート車並びにその部品	販売店契約	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 以後1年毎の自動更新
ビー・エム・ダブリュ(株)	日本	B MW車並びにその部品	販売店契約	自 平成21年1月1日 至 平成22年12月31日
アウディジャパン(株)	日本	アウディ車並びにその部品	販売店契約	自 平成19年10月1日 至 期限の定めなし
フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)	日本	フォルクスワーゲン車並びにその部品	販売店契約	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 以後1年毎の自動更新
ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック・ジャパン(株)	日本	キャデラック車、シボレー車並びにその部品	販売店契約	自 平成19年2月1日 至 平成23年9月30日
クライスラー日本(株)	日本	クライスラー車、ジープ車、ダッジ車並びにその部品	販売店契約	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 以後1年毎の自動更新
ボルボ・カーズ・ジャパン(株)	日本	ボルボ車並びにその部品	販売店契約	自 平成21年1月1日 至 平成22年12月31日
ピーシーアイ(株) (注)	日本	サーブ車並びにその部品	販売店契約	自 平成22年9月29日 至 平成23年12月31日 以後2年毎の自動更新

(注) 日本におけるサーブ車のインポーターが変更されたため、新たに締結したものである。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載している財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいており、一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成している。

(1)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、56,428百万円（前年同期64,245百万円）となり、7,816百万円減少した。この主な要因は、売掛金の早期回収を一層推進したことにより売上債権が1,246百万円減少し、また前年度におけるメルセデス・ベンツ車のニューモデル発注等による在庫増加が堅調な販売により適正化されたため、たな卸資産が5,046百万円減少し、さらには余剰資金及び手持ち資金を原資とする借入金の返済により現金及び預金が1,074百万円減少したことである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、116,535百万円（前年同期118,423百万円）となり、1,888百万円減少した。この主な要因は、遊休土地の売却などによる土地の減少221百万円、試乗車の削減及び減価償却による運搬具の減少802百万円、のれん等無形固定資産の償却による減少573百万円である。

繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、342百万円（前年同期564百万円）となり、222百万円減少した。この主な要因は、社債発行費の償却による減少である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、86,635百万円（前年同期81,565百万円）となり、5,069百万円増加した。この主な要因は、在庫減に伴う仕入債務の減少5,776百万円、運転資金調達及び1年以内返済予定の長期借入金の増加による短期借入金の増加10,867百万円、1年内償還予定の社債の減少1,460百万円、未払法人税等の増加608百万円である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、63,839百万円（前年同期78,772百万円）となり、14,933百万円減少した。この主な要因は、無担保私募債の減少9,453百万円、無担保シンジケートローンを中心とする長期借入金の減少6,446百万円である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、22,831百万円（前年同期22,895百万円）となり、63百万円減少した。この主な要因は、当期純利益の増加232百万円、剰余金の配当による減少236百万円及び投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少62百万円である。

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、283,851百万円（前年同期272,487百万円）となり、11,364百万円増加した。この主な要因は、新車主力ブランドの販売が年度を通じて好調な売れ行きを示したためである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、5,435百万円（前年同期4,009百万円）となり、1,425百万円増加した。この主な要因は、増収に伴う売上総利益の増加280百万円、更なる積極的なコスト削減への取り組みによる販売費、設備附帯費を中心とした販売費及び一般管理費の減少1,145百万円である。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、2,023百万円（前年同期250百万円）となり、1,773百万円増加した。この主な要因は、営業利益の増加に加え私募債、シンジケートローン等の資金調達コストの減少により営業外損益が347百万円改善したためである。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、232百万円（前年同期383百万円）となり、150百万円減少した。この主な要因は、前連結会計年度に退職金制度改訂による過去勤務債務償却の特別利益計上3,710百万円があり、これにより特別利益が3,660百万円減少し、一方特別損失においては、減損損失が1,118百万円減少したが、早期退職制度実施による割増退職金が1,173百万円増加した結果、特別損益では2,725百万円の悪化となったものの、税金費用における繰延税金資産の増加により法人税等調整額が減少し801百万円改善したためである。

これにより、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は4.91円となり、前連結会計年度に比べて3.19円減少した。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（有形固定資産受入ベース数値。）は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額2,376百万円（建設仮勘定は除き、店舗に係る敷金・保証金及び建設協力金は含む。）を実施している。

その主な内容は、主力商品であるメルセデス・ベンツの営業店舗の移転、改修等（1,773百万円）及び連結子会社の運営する他ブランドに係る営業店舗の移転、改修等（361百万円）である。

なお、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または災害による滅失等は発生していない。

また、上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			延面積 土地 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び東京営業本部東京支店 (東京都港区)(注)3	自動車関連事業	店舗等	19,035 (216)	785	386	16,526	31	46	17,775	418
東京営業本部世田谷支店及びメルセデス・ベンツセンター東京 (東京都世田谷区)	自動車関連事業	店舗等	5,300 (1,755)	828	135	1,362	-	19	2,346	84
札幌営業本部札幌支店 (札幌市豊平区)	自動車関連事業	店舗	3,915	251	40	473	-	3	768	52
北関東営業本部さいたま支店 (さいたま市中央区)(注)3	自動車関連事業	店舗	9,317 (3,054)	218	57	2,163	3	9	2,453	86
千葉営業本部千葉支店 (千葉市稲毛区)	自動車関連事業	店舗	9,664 (2,687)	129	57	1,203	-	6	1,395	74
横浜営業本部横浜港北支店 (横浜市都筑区)	自動車関連事業	店舗	5,381	763	74	968	-	11	1,819	108
静岡営業本部静岡支店 (静岡市葵区)	自動車関連事業	店舗	1,729	74	39	49	-	5	168	46
名古屋営業本部名古屋支店 (名古屋市中区)	自動車関連事業	店舗	5,266 (175)	592	106	2,672	-	12	3,383	92
京都営業本部京都支店 (京都市南区)	自動車関連事業	店舗	4,678 (783)	91	88	677	3	3	864	58
大阪営業本部大阪支店 (大阪市西淀川区)(注)3	自動車関連事業	店舗	3,610	402	47	1,534	-	10	1,995	83
神戸四国営業本部神戸支店 (神戸市東灘区)	自動車関連事業	店舗	6,913 (3,769)	311	148	1,171	-	5	1,637	98
中国営業本部広島支店 (広島市安佐南区)(注)3	自動車関連事業	店舗	4,929 (1,759)	178	55	836	-	3	1,074	51
九州営業本部福岡支店 (福岡市中央区)	自動車関連事業	店舗	4,656	157	62	1,932	-	7	2,159	65
ブランドスクエア横浜 (横浜市都筑区)	自動車関連事業	中古車 展示場	9,382 (7,072)	94	2	482	-	5	585	54
ブランドスクエア名古屋長久手 (愛知県愛知郡)	自動車関連事業	中古車 展示場	4,625 (4,625)	81	0	-	-	0	82	11
ブランドスクエア千里 (大阪府吹田市)	自動車関連事業	中古車 展示場	6,667 (6,667)	167	0	-	-	3	172	12

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内 容	延面積		帳簿価額					従業 員数 (人)
			土地 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ブランドスクエア神戸 (神戸市中央区)	自動車関連 事業	中古車 展示場	12,816 (12,816)	203	5	-	-	2	211	41
ブランドスクエア福岡 (福岡市博多区)	自動車関連 事業	中古車 展示場	5,563 (975)	52	2	768	-	2	825	14
横浜ニューデポー (横浜市都筑区)(注)3	自動車関連 事業	板金塗 装施設 等	32,323 (8,275)	543	23	4,470	-	5	5,044	85

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
2. 延面積中の()内の数字は賃借中の面積で内数である。
3. 建物及び構築物、土地の一部を連結子会社に賃貸している。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内 容	延面積		帳簿価額					従業 員数 (人)
			土地 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ヤナセバイエルンモーター ズ(株) 本社他13店舗等 (東京都港区他)	自動車関連 事業	店舗等	7,464 -	1,089 121	16	4,700 -	7	10	5,789 156	242

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
2. 上記の()内の数字は提出会社から賃借中のものであり外数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修及び除却の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	事業の種類別セグ メントの名称	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
メルセデス・ベンツ営業店舗の移転、改修等	自動車関連事業	1,015	自己資金及び借入金

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金・保証金及び建設協力金を含んでいる。
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	47,260,000	47,260,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	47,260,000	47,260,000	-	-

(注) 会社法第107条第1項第1号の譲渡制限が付されており、株式の譲渡又は譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。但し、ヤナセ従業員持株会を譲受人とする譲渡は、取締役会の承認があったものとみなす。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年 8月7日 (注)	6,944,000	47,260,000	1,999	6,975	1,999	6,822

(注) 有償第三者割当

割当先 伊藤忠商事(株)及び日本土地建物(株)

発行価格 576円

資本組入額 288円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	1	55	-	-	285	354	-
所有株式数(単元)	-	14,979	150	25,703	-	-	6,366	47,198	62,000
所有株式数の割合(%)	-	31.73	0.32	54.46	-	-	13.49	100	-

(注) 自己株式9,180株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に180株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	10,416	22.04
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	6,944	14.69
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,030	8.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,647	7.72
ヤナセ従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目6番38号	3,180	6.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,550	5.40
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町五丁目2番1号	2,183	4.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	4.23
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,736	3.67
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,500	3.17
計	-	38,186	80.80

(注) あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日にニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,189,000	47,189	同上
単元未満株式	普通株式 62,000	-	同上
発行済株式総数	47,260,000	-	-
総株主の議決権	-	47,189	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式180株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤナセ	東京都港区芝浦 1 - 6 - 38	9,000	-	9,000	0.0
計	-	9,000	-	9,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300	699
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,180	-	9,180	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、業績の向上に努め、今後の事業投資と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、株主に対し安定的な利益配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この配当の決定機関については、「会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めている。

この方針のもと、当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は30.54%となっている。また、内部留保資金については、今後の事業投資、経営基盤強化のために有効活用をはかっていく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月25日 取締役会決議	236	5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項なし。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表)	内部監査室担当	西山 俊太郎	昭和20年 5月24日生	昭和43年 4月 当社入社 平成13年10月 執行役員就任 " 12月 取締役就任 15年12月 常務取締役就任 16年12月 専務取締役就任 " 営業本部長 17年12月 代表取締役副社長就任 " 経営戦略室・広報宣伝室担当 " コンプライアンス委員会委員長 19年10月 代表取締役社長就任(現任) " 内部監査室担当(現任)・人事部担当 20年10月 企画室長、拠点開発室担当	(注) 3	17
取締役副社長 (代表)	企画室担当	井出 健義	昭和26年 7月24日生	昭和50年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年 1月 同社自動車部門長 16年 6月 同社執行役員就任 18年 4月 同社欧州総支配人(ロンドン駐在) " 伊藤忠欧州会社社長就任 " 伊藤忠ドイツ会社社長就任 19年 4月 同社常務執行役員就任 20年12月 当社代表取締役副社長就任(現任) " 企画室担当(現任)、拠点開発室担当	(注) 3	10
専務取締役	営業本部長、中古車事業担当、秘書・広報宣伝室担当	細川 正行	昭和20年 8月12日生	昭和44年 4月 当社入社 平成14年 7月 東京営業本部長 " 執行役員就任 15年 7月 常務執行役員就任 16年10月 地域担当総支配人 " 12月 取締役就任 17年12月 常務取締役就任 19年10月 専務取締役就任(現任) " 営業本部長(現任) 22年 1月 秘書・広報宣伝室担当(現任) " 11月 中古車事業担当(現任)	(注) 3	15
専務取締役	経理財務部・人事総務部芝浦再開発室・情報システム管理部・関連会社担当	渡部 良次	昭和28年 2月19日生	昭和50年 4月 (株)第一勧業銀行入行 平成15年 1月 (株)みずほ銀行京橋支店長 16年12月 当社専務取締役就任(現任) " 事業構造改革担当 19年10月 経理部・財務部担当 20年12月 芝浦再開発室担当 " 情報システム管理部・関連会社担当(現任) 22年 1月 経理財務部・人事総務部芝浦再開発室担当(現任)	(注) 3	10
常務取締役	営業本部副本部長兼メルセデス・ベンツ事業統括室長、地域営業本部・専売関係会社担当	黒田 正夫	昭和22年12月16日生	昭和45年 4月 当社入社 平成15年 7月 執行役員就任 16年12月 常務執行役員就任 17年10月 横浜営業本部長 19年10月 営業本部副本部長・地域営業本部担当(現任) " 営業推進部長、地域関係会社・お客様相談室担当 20年 4月 営業本部メルセデス・ベンツ事業統括室長(現任) " 10月 営業本部中古車事業部副事業部長 " 専売関係会社担当(現任) " 12月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事総務部長、 個人情報総括管理責任者、コンプライアンス委員会委員長	磯 肥	昭和26年1月26日生	昭和50年1月 当社入社 平成16年12月 執行役員就任 " 人事部長 17年12月 常務執行役員就任 20年12月 取締役就任 22年1月 人事総務部長(現任) " 12月 常務取締役就任(現任) " 個人情報総括管理責任者(現任) " コンプライアンス委員会委員長(現任)	(注)3	10
取締役	営業本部副本部長兼大阪営業本部長、地域担当 総支配人	渡邊 雅一	昭和24年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 世田谷支店長 16年12月 執行役員就任 18年8月 営業推進部長 " 12月 常務執行役員就任 19年10月 ヤナセオートモーティブ(株)代表取締役社長就任 20年12月 当社上席常務執行役員就任 22年11月 営業本部副本部長兼大阪営業本部長(現任) " 地域担当総支配人(現任) " 12月 取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部副本部長兼営業推進部長、秘書・広報 宣伝室ネットワーク推進室担当、地域関係会社担当	矢花 育雄	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 東京営業本部新車担当部長兼東京支店長 17年12月 執行役員就任 19年10月 東京営業本部長 " 地域担当総支配人 " 12月 常務執行役員就任 20年12月 上席常務執行役員就任 22年11月 営業本部副本部長兼営業推進部長(現任) " 12月 取締役就任(現任) " 秘書・広報宣伝室ネットワーク推進室担当(現任) " 地域関係会社担当(現任)	(注)3	10
取締役		畠中 實	昭和17年6月16日生	昭和42年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成7年6月 (株)第一勧業銀行取締役資金証券部長 8年4月 同行常務取締役就任 10年6月 第一勧業朝日投信投資顧問(株)代表取締役副社長就任 11年7月 第一勧業アセットマネジメント(株)代表取締役副社長就任 12年6月 同社代表取締役社長就任 17年6月 日本土地建物(株)特別顧問 " 電気化学工業(株)監査役就任 " 12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役		杉野 恭	昭和22年10月30日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成4年2月 同行笹塚支店長 14年7月 日本土地建物(株)常務執行役員就任 19年4月 同社都市開発事業本部開発統括部・戦略開発部担当 " 12月 当社取締役就任(現任) 20年4月 日本土地建物(株)専務執行役員就任(現任) 21年1月 同社代表取締役就任 " 同社都市開発事業本部戦略投資部総括担当 22年1月 同社都市開発事業本部平塚プロジェクト担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 多孝	昭和33年 5月 7日生	昭和56年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年 4月 同社自動車第二部長 18年10月 同社自動車事業推進部長 20年 8月 当社取締役就任 21年 4月 伊藤忠商事㈱いすゞ・建機部門長 22年 4月 同社執行役員就任(現任) " 同社自動車・建機部門長(現任) " 12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		浅羽 譲	昭和32年 4月13日生	昭和55年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年 4月 同社自動車第二部長代行 17年 4月 同社いすゞ事業推進部長代行 20年 1月 同社自動車部門企画統轄課長 21年 4月 同社自動車事業推進部長(現任) 22年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
常任監査役 (常勤)		井村 周平	昭和21年 1月 9日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年10月 執行役員就任 14年 4月 大阪営業本部長 15年 7月 常務執行役員就任 16年12月 取締役就任 17年10月 中古車事業部長 " 12月 常務取締役就任 20年12月 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	5
常任監査役 (常勤)		横山 雄二	昭和26年 8月 9日生	昭和49年 4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成11年 4月 同社自動車第二営業部ヤナセ室長 13年 4月 あいおい損害保険㈱東京自動車営業第二部長 14年 4月 同社理事就任 16年 4月 同社首都圏ディーラー本部長補佐 20年 4月 同社業務監査部本社・海外監査グループ " 12月 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	5
常任監査役 (常勤)		野村 真	昭和23年 7月 1日生	昭和46年 4月 東京海上火災保険㈱入社 平成 8年 7月 同社米国支店ロスアンゼルス首席駐在員 11年 7月 同社東京企業第二本部本店営業第五部長 15年 7月 同社内部監査部主任内部監査役 19年 7月 東京海上日動火災保険㈱理事就任 20年12月 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	5
監査役		林 幹夫	昭和23年 9月29日生	昭和47年 4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成 9年 5月 同行三河島支店長 11年 4月 同行新橋支店長 15年 2月 東日本ハウス㈱専務取締役就任 20年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						135

- (注) 1. 取締役の畠中 實、杉野 恭、吉田多孝及び浅羽 譲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役の横山雄二、野村 真及び林 幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会において選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成20年12月19日開催の定時株主総会において選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役及び監査役制度を中心として、経営上の迅速な意思決定を図りつつ、経営管理機能を有効に機能させ、効率性・透明性を重視した事業の運営に努めることを基本方針としている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

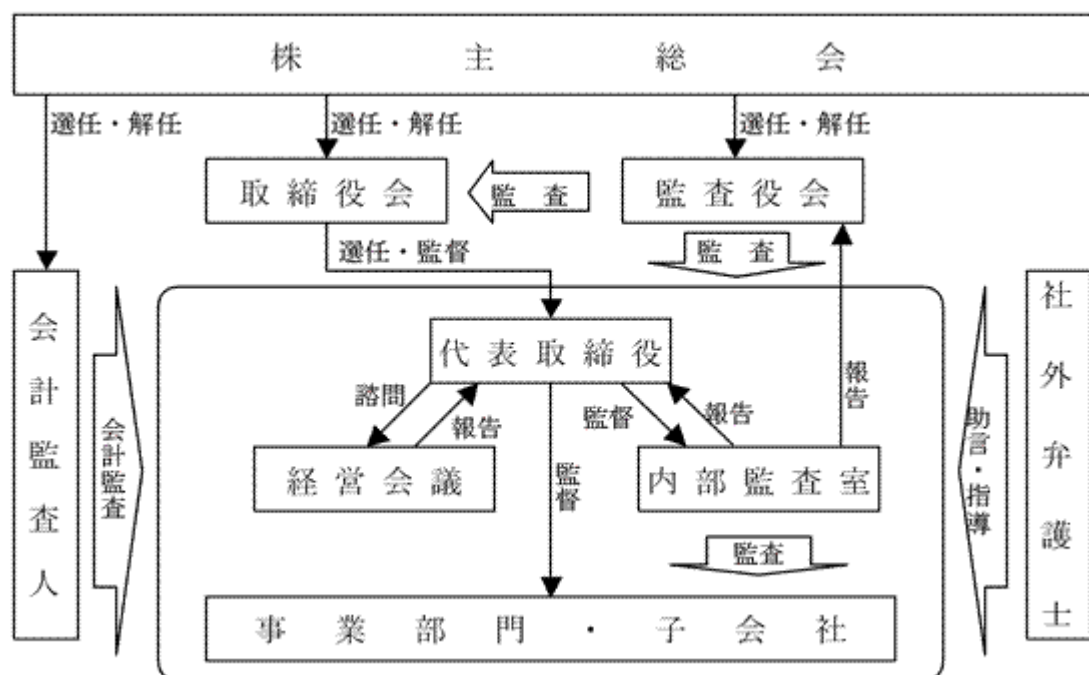
当社においては、取締役の定数を25名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役12名中4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役の定数を5名以内とする旨を定款で定めている。なお、監査役4名中3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

会社の機関・内部統制システムの概要

取締役会は原則毎月1回開催し、経営方針、経営戦略、事業計画等の施策についての意思決定を行っている。これに加え、取締役会の意思決定を補助し、代表取締役の経営判断を補佐するため、役付取締役及び専務執行役員で構成する経営会議を設置し、経営環境の変化に対応している。

概要は次のとおりである。



リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスに関しては、企業の社会的責任を重視し、法令遵守と高い倫理観の保持を徹底すべくコンプライアンス委員会を設置するとともに、倫理綱領を定め、その周知徹底と高い倫理観に基づく企業活動の確立を図っている。

また、当社は法律顧問として、本社においては4法律事務所、地方の主要営業拠点においては当該地域の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関する助言・指導を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄組織の内部監査室が従業員6名をもって担当しており、各事業部門の業務活動が会社の方針、規程に従い、適正かつ効率よく執行されているか否かを監査している。内部監査の結果は、社長、監査役並びに関係部門長に適宜報告している。

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名で構成されている。監査役は、会社の重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、また、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務執行状況の監査・監督を行っている。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、情報交換を行っている。

会計監査人の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人に所属する下記の公認会計士及び補助者20名（公認会計士9名、その他11名）が実施している。

なお、会計監査人である監査法人、その業務執行社員及びその補助者と当社に特別な利害関係はない。

氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 持永 勇一	-
指定有限責任社員・業務執行社員 伊藤 正広	-

（注）1．継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略している。

2．同監査法人は、公認会計士法及び公認会計士協会の規則を満たした指定有限責任社員の交代制度を導入している。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役杉野恭氏は、当社の株式6,944,000株を所有する日本土地建物株式会社の専務執行役員である。また、松島泰氏は、当社の株式10,416,000株を所有する伊藤忠商事株式会社の代表取締役常務執行役員である。

なお、社外監査役は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく、当社と資本的関係、その他の利害関係はない。

（3）取締役、監査役の責任免除規定及び社外取締役、社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、取締役、監査役がその期待される能力を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に定める損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

また、社外取締役、社外監査役として有能な人材を招聘するため、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による定款の定めに基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としている。

（4）役員報酬の内容

取締役（13名）の年間役員報酬等 290百万円（うち社外取締役 5名21百万円）
監査役（4名）の年間役員報酬等 49百万円（うち社外監査役 3名34百万円）

（注）1．員数には、当事業年度中の退任取締役、退任監査役を含んでいる。

2．使用人兼務取締役の使用人給与は含んでいない。

3．上記の支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額112百万円（取締役103百万円、監査役8百万円）が含まれている。

4．取締役報酬の総額は、月額35百万円以内である。（平成11年12月16日定時株主総会決議）

5．監査役報酬の総額は、月額6百万円以内である。（平成5年12月21日定時株主総会決議）

6．役員退職慰労金、役員賞与を支給する場合は、株主総会に諮ることとしている。

（5）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、会社法第341条の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び同法第342条第1項の定めに基づき、累積投票によらない旨を定款に定めている。

（6）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を困難なく開催するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

（7）剰余金の配当等の決議機関

当社は、機動的な剰余金の配当等を行なうべく、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めている。なお、期末配当の基準日は毎年9月30日、中間配当の基準日は毎年3月31日と定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査場所、監査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決済手続を経て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する研修等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,101	9,027
受取手形及び売掛金	20,399	19,153
商品及び製品	2 26,547	2 21,500
仕掛品	769	726
原材料及び貯蔵品	19	18
繰延税金資産	1,543	1,322
その他	4,892	4,718
貸倒引当金	27	38
流動資産合計	64,245	56,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 19,086	2 19,096
機械装置及び運搬具(純額)	5,620	4,726
土地	2, 4 73,144	2, 4 72,923
リース資産(純額)	181	320
建設仮勘定	809	338
その他(純額)	817	705
有形固定資産合計	1 99,658	1 98,110
無形固定資産		
のれん	632	407
その他	2,022	1,674
無形固定資産合計	2,655	2,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,533	2, 3 1,622
長期貸付金	383	318
繰延税金資産	5,305	6,376
その他	9,811	8,904
貸倒引当金	924	880
投資その他の資産合計	16,109	16,341
固定資産合計	118,423	116,535
繰延資産		
株式交付費	10	4
社債発行費	554	337
繰延資産合計	564	342
資産合計	183,233	173,306

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,155	2 32,379
短期借入金	2, 6 27,191	2, 6 38,058
1年内償還予定の社債	8,813	7,353
リース債務	29	58
未払法人税等	186	794
その他	7,189	7,989
流動負債合計	81,565	86,635
固定負債		
社債	19,468	10,014
長期借入金	2 34,967	2 28,520
リース債務	161	277
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4 10,263	4 10,197
退職給付引当金	13,099	13,648
役員退職慰労引当金	221	373
その他	591	806
固定負債合計	78,772	63,839
負債合計	160,337	150,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,975	6,975
資本剰余金	6,823	6,823
利益剰余金	8,437	8,531
自己株式	4	4
株主資本合計	22,232	22,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	9
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	4 585	4 489
評価・換算差額等合計	638	480
少数株主持分	24	25
純資産合計	22,895	22,831
負債純資産合計	183,233	173,306

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	272,487	283,851
売上原価	¹ 212,189	¹ 223,273
売上総利益	60,298	60,578
販売費及び一般管理費	² 56,288	² 55,143
営業利益	4,009	5,435
営業外収益		
受取利息	108	107
受取配当金	265	127
受取賃貸料	313	293
その他	464	586
営業外収益合計	1,151	1,115
営業外費用		
支払利息	2,479	2,260
退職給付積立不足償却額	1,668	1,667
その他	762	599
営業外費用合計	4,910	4,527
経常利益	250	2,023
特別利益		
固定資産売却益	³ 53	³ 103
退職給付制度改訂による過去勤務債務処理額	3,710	-
特別利益合計	3,764	103
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 67	⁴ 146
減損損失	⁵ 1,331	⁵ 213
店舗閉鎖損失	546	-
貸倒引当金繰入額	332	-
割増退職金	-	1,173
その他	684	492
特別損失合計	2,960	2,025
税金等調整前当期純利益	1,053	101
法人税、住民税及び事業税	187	741
法人税等調整額	482	873
法人税等合計	669	131
少数株主利益	0	0
当期純利益	383	232

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,975	6,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,975	6,975
資本剰余金		
前期末残高	6,823	6,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,823	6,823
利益剰余金		
前期末残高	8,480	8,437
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	383	232
土地再評価差額金の取崩	190	95
連結範囲の変動	-	2
当期変動額合計	43	93
当期末残高	8,437	8,531
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	22,278	22,232
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	383	232
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	190	95
連結範囲の変動	-	2
当期変動額合計	45	93
当期末残高	22,232	22,325

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	62
当期変動額合計	160	62
当期末残高	53	9
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
土地再評価差額金		
前期末残高	394	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	95
当期変動額合計	190	95
当期末残高	585	489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	609	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	157
当期変動額合計	29	157
当期末残高	638	480
少数株主持分		
前期末残高	23	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24	25
純資産合計		
前期末残高	22,910	22,895
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	383	232
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	190	95
連結範囲の変動	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	157
当期変動額合計	15	63
当期末残高	22,895	22,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053	101
減価償却費	4,712	4,674
減損損失	1,331	213
のれん償却額	266	224
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,304	549
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	147	151
貸倒引当金の増減額（は減少）	220	32
受取利息及び受取配当金	373	235
支払利息	2,479	2,260
為替差損益（は益）	57	5
投資有価証券評価損益（は益）	288	101
有形固定資産除売却損益（は益）	13	42
割増退職金	-	1,173
売上債権の増減額（は増加）	3,559	1,296
たな卸資産の増減額（は増加）	3,887	3,737
その他の流動資産の増減額（は増加）	622	228
仕入債務の増減額（は減少）	1,878	5,572
未払消費税等の増減額（は減少）	48	239
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,200	332
その他	1,178	801
小計	8,700	10,293
利息及び配当金の受取額	355	249
利息の支払額	2,474	2,274
割増退職金の支払額	-	1,173
法人税等の支払額	568	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,012	6,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	372	-
有形固定資産の取得による支出	2,968	1,468
有形固定資産の売却による収入	174	433
無形固定資産の取得による支出	491	253
投資有価証券の取得による支出	-	247
投資有価証券の売却による収入	1	-
差入保証金の差入による支出	980	239
差入保証金の回収による収入	618	615
貸付けによる支出	1,220	830
貸付金の回収による収入	317	775
その他	7	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,184	1,202

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	354	6,426
長期借入れによる収入	28,200	20,500
長期借入金の返済による支出	24,320	22,505
社債の発行による収入	2,514	-
社債の償還による支出	9,168	10,913
配当金の支払額	235	235
その他	14	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	6,774
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	840	1,025
現金及び現金同等物の期首残高	10,941	10,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	48
現金及び現金同等物の期末残高	10,101	9,027

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、従来、連結子会社であったヤナセスカンジナビアモーターズ(株)及び(株)ヤナセクライスラーは、平成21年4月1日を期日として連結子会社である(株)ヤナセオートパーツと合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ヤナセ熊本(株)ヤナセ熊本ホールディングスは、平成21年1月1日付で傘下の子会社2社を吸収合併し、(株)ヤナセ熊本に商号変更している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(秋田ヤナセ(株))は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、従来、連結子会社であったヤナセバイエルンモーターズ三重(株)は、平成21年10月1日を期日として連結子会社であるヤナセバイエルンモーターズ(株)と合併している。 また、従来、連結子会社であった欧米オートパーツ販売(株)は、休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ヤナセ熊本 欧米オートパーツ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(秋田ヤナセ(株))は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>b.デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理並びに金利スワップ及び金利キャップの特例処理を除く)</p> <p>c.たな卸資産 (a)商品 : 車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (b)仕掛品 : 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (c)貯蔵品 : 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 a.有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 6~15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に13年としていたが、当連結会計年度より主に15年に変更している。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>b.無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>c.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>b.デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く)</p> <p>c.たな卸資産 (a)商品 : 車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (b)仕掛品 : 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (c)貯蔵品 : 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 a.有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 6~15年</p> <p>b.無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>c.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)														
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に一括償却している。</p> <p>c. 役員退職慰労引当金 提出会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 1579 718 1713"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>c. ヘッジ方針 当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>c. 役員退職慰労引当金 提出会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="853 1579 1372 1713"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>c. ヘッジ方針 当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引														
金利スワップ	借入金														
金利キャップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引														
金利スワップ	借入金														

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>d.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行う。なお、振当処理によった為替予約並びに特例処理によった金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a.繰延資産の処理方法</p> <p>(a)株式交付費 3年間の定額法により償却している。</p> <p>(b)社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>b.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしているが、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>d.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行う。なお、振当処理によった為替予約並びに特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a.繰延資産の処理方法</p> <p>(a)株式交付費 3年間の定額法により償却している。</p> <p>(b)社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>b.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしているが、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が53百万円減少し、税金等調整前当期純利益が118百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,128百万円、636百万円、20百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「店舗仕様改修費用」(当連結会計年度192百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 53百万円)、「有形固定資産売却損」(当連結会計年度 2百万円)及び「有形固定資産除却損」(当連結会計年度65百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益(は益)」として表示している。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度36百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 38,322百万円</p> <p>2.担保に供している資産は次のとおりである。 [差入資産の種類]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">19,030百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,549百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,233百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,562百万円</td></tr> </table> <p>[債務の種類]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">17,131百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,772百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,786百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,690百万円</td></tr> </table> <p>3.非連結子会社及び関連会社に係る項目は次のとおりである。 投資有価証券 101百万円</p> <p>4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、提出会社の事業用の土地の再評価を行っている。 なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の算定課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,654百万円</p> <p>5.偶発債務 銀行借入金について、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">相手先</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>連結子会社以外の会社 (株)ヤナセ熊本</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> </tbody> </table>	商品	19,030百万円	建物及び構築物	10,549百万円	土地	61,233百万円	投資有価証券	748百万円	計	91,562百万円	買掛金	17,131百万円	短期借入金	11,772百万円	長期借入金	9,786百万円	計	38,690百万円	相手先	金額(百万円)	連結子会社以外の会社 (株)ヤナセ熊本	1,005	従業員	3	計	1,009	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 38,906百万円</p> <p>2.担保に供している資産は次のとおりである。 [差入資産の種類]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">15,807百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,978百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,535百万円</td></tr> </table> <p>[債務の種類]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">14,808百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,797百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,752百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,358百万円</td></tr> </table> <p>3.非連結子会社及び関連会社に係る項目は次のとおりである。 投資有価証券 151百万円</p> <p>4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、提出会社の事業用の土地の再評価を行っている。 なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の算定課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,500百万円</p> <p>5.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">相手先</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>連結子会社以外の会社 (株)ヤナセ熊本</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> </tbody> </table>	商品	15,807百万円	建物及び構築物	9,978百万円	土地	61,165百万円	投資有価証券	583百万円	計	87,535百万円	買掛金	14,808百万円	短期借入金	20,797百万円	長期借入金	9,752百万円	計	45,358百万円	相手先	金額(百万円)	連結子会社以外の会社 (株)ヤナセ熊本	807	従業員	3	計	811
商品	19,030百万円																																																				
建物及び構築物	10,549百万円																																																				
土地	61,233百万円																																																				
投資有価証券	748百万円																																																				
計	91,562百万円																																																				
買掛金	17,131百万円																																																				
短期借入金	11,772百万円																																																				
長期借入金	9,786百万円																																																				
計	38,690百万円																																																				
相手先	金額(百万円)																																																				
連結子会社以外の会社 (株)ヤナセ熊本	1,005																																																				
従業員	3																																																				
計	1,009																																																				
商品	15,807百万円																																																				
建物及び構築物	9,978百万円																																																				
土地	61,165百万円																																																				
投資有価証券	583百万円																																																				
計	87,535百万円																																																				
買掛金	14,808百万円																																																				
短期借入金	20,797百万円																																																				
長期借入金	9,752百万円																																																				
計	45,358百万円																																																				
相手先	金額(百万円)																																																				
連結子会社以外の会社 (株)ヤナセ熊本	807																																																				
従業員	3																																																				
計	811																																																				

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)												
<p>6.当座貸越</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>	<p>6.当座貸越</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>												
<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,763</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,763	借入実行残高	5,899	差引額	17,864	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,708</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,214</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,708	借入実行残高	11,494	差引額	8,214
当座貸越極度額の総額	23,763												
借入実行残高	5,899												
差引額	17,864												
当座貸越極度額の総額	19,708												
借入実行残高	11,494												
差引額	8,214												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円 53</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,685</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>香川県高松市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (閉鎖決定店舗)</td> <td>土地、建物他</td> <td>群馬県安中市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を基本単位として資産のグループ化を行っている。 資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められること及び閉鎖の意思決定がされていることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,331百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地835百万円、建物366百万円、その他128百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価に基づき算定している。</p>	従業員給料及び手当	18,685	退職給付費用	1,716	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	72	土地	51	建物除却損	13	構築物除却損	23	ソフトウェア除却損	13	用途	種類	場所	事業用資産	建物他	香川県高松市他	遊休資産 (閉鎖決定店舗)	土地、建物他	群馬県安中市他	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円 12</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,242</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>北海道旭川市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県狭山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を基本単位として資産のグループ化を行っている。 資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められること、また遊休資産については、除却の意思決定がされたことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで(遊休資産については零まで)減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地72百万円、建物139百万円、その他1百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価に基づき算定している。</p>	従業員給料及び手当	18,242	退職給付費用	1,759	役員退職慰労引当金繰入額	162	貸倒引当金繰入額	97	土地	78	建物及び構築物	23	土地売却損	89	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物他	北海道旭川市他	遊休資産	建物他	埼玉県狭山市
従業員給料及び手当	18,685																																																
退職給付費用	1,716																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																
貸倒引当金繰入額	72																																																
土地	51																																																
建物除却損	13																																																
構築物除却損	23																																																
ソフトウェア除却損	13																																																
用途	種類	場所																																															
事業用資産	建物他	香川県高松市他																																															
遊休資産 (閉鎖決定店舗)	土地、建物他	群馬県安中市他																																															
従業員給料及び手当	18,242																																																
退職給付費用	1,759																																																
役員退職慰労引当金繰入額	162																																																
貸倒引当金繰入額	97																																																
土地	78																																																
建物及び構築物	23																																																
土地売却損	89																																																
用途	種類	場所																																															
事業用資産	土地、建物他	北海道旭川市他																																															
遊休資産	建物他	埼玉県狭山市																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,260,000	-	-	47,260,000
合計	47,260,000	-	-	47,260,000
自己株式				
普通株式(注)	3,975	3,905	-	7,880
合計	3,975	3,905	-	7,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,905株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	236	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	236	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,260,000	-	-	47,260,000
合計	47,260,000	-	-	47,260,000
自己株式				
普通株式（注）	7,880	1,300	-	9,180
合計	7,880	1,300	-	9,180

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	236	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	236	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）
現金及び預金勘定 10,101百万円	現金及び預金勘定 9,027百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金 -	預入期間が3か月を超える定期預 金 -
現金及び現金同等物 10,101	現金及び現金同等物 9,027

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1.リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	855	446	409	機械装置及び 運搬具	638	366	271
(有形固定資産) その他	669	282	387	(有形固定資産) その他	601	321	280
合計	1,525	729	796	合計	1,239	687	552
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 246百万円 1年超 575 合計 822				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 174百万円 1年超 405 合計 579			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 336百万円 減価償却費相当額 308 支払利息相当額 27				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 254百万円 減価償却費相当額 235 支払利息相当額 21			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 4 合計 11				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 0 合計 4			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入による方針であり、一時的な余資については安全性の高い預金等に限定して運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握する方法によりリスク管理を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,027	9,027	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,153	19,153	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	737	737	-
資産計	28,918	28,918	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,379	32,379	-
(2) 短期借入金	14,363	14,363	-
(3) 社債(*1)	17,368	17,350	17
(4) 長期借入金(*2)	52,216	52,408	192
負債計	116,326	116,501	174
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-

(*1) 1年内償還予定の社債を含めている。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めている。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格に基づき算定している。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	885

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。
また、当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,153	-	-	-
合計	27,686	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	7,353	10,014	-	-
長期借入金	23,695	28,445	75	-
合計	31,048	38,459	75	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	179	418	238
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	179	418	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	674	525	148
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	674	525	148
	合計	853	943	90

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	488

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について284百万円、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたり、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	336	179	156
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	336	179	156
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	400	573	172
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	400	573	172
合計		737	753	15

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 885百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項なし。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について100百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)									
(1) 取引の内容	<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引である。</p>								
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	<p>当社グループのデリバティブ取引は、実需に基づき、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行う。</p> <p>なお、振当処理によった為替予約並びに特例処理によった金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引								
金利スワップ	借入金								
金利キャップ	借入金								
(3) 取引に係るリスク内容	<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、市場金利及び為替相場の変動による市場リスクを有しているが、ヘッジ目的で行っているため、リスクは限定される。また、契約先はいずれも国内の信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>								
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、経理・財務担当役員が承認した方針に基づき、担当部門の依頼により資金担当部門が個別の取引を実施している。</p>								
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>								

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループの利用するデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	30	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,045	30,732	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)	18,194	20,436
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	18,194	20,436
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	10,005	8,337
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,910	1,549
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	13,099	13,648
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(百万円) (7) - (8)	13,099	13,648

前連結会計年度
(平成21年9月30日)

当連結会計年度
(平成22年9月30日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	1,242	1,854
(2) 利息費用(百万円)	695	341
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,668	1,667
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	109	435
(6) 過去勤務債務の処理額(百万円) (注) 2	3,710	-
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	213	3,427
(8) 早期退職制度に伴う割増退職金 (百万円)	387	1,173
(9) 計(百万円) (7) + (8)	173	4,601

前連結会計年度
(平成21年9月30日)

当連結会計年度
(平成22年9月30日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
(注) 2. 当連結会計年度において退職金制度の改訂を行ったことにより発生した過去勤務債務の処理額である。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
(注) 2.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(2) 割引率(%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却	発生時一括償却
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12~17年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	12~17年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>未払賞与金</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,848</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td>税務欠損金合計額</td> <td style="text-align: right;">70.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>連結手続上の一時差異</td> <td style="text-align: right;">30.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	39	未払事業所税	70	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払賞与金	941	退職給付引当金	5,321	役員退職慰労引当金	90	減損損失	683	未実現損益	1,136	繰越欠損金	3,362	その他	570	繰延税金資産小計	12,260	評価性引当額	5,022	繰延税金資産合計	7,237	繰延税金負債		土地圧縮積立金	351	その他有価証券評価差額金	36	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	6,848	流動資産 - 繰延税金資産	1,543	固定資産 - 繰延税金資産	5,305	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	0	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	13.3%	繰越欠損金控除額	21.5%	税務欠損金合計額	70.2%	評価性引当額	8.5%	連結手続上の一時差異	30.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,698</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">137.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">387.3%</td> </tr> <tr> <td>税務欠損金合計額</td> <td style="text-align: right;">244.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">902.1%</td> </tr> <tr> <td>連結手続上の一時差異</td> <td style="text-align: right;">715.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	58	未払事業所税	70	貸倒引当金損金算入限度超過額	21	未払賞与金	1,067	退職給付引当金	5,546	減損損失	671	未実現損益	1,106	繰越欠損金	2,822	その他	618	繰延税金資産小計	11,982	評価性引当額	3,930	繰延税金資産合計	8,052	繰延税金負債		土地圧縮積立金	351	その他有価証券評価差額金	0	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	353	繰延税金資産の純額	7,698	流動資産 - 繰延税金資産	1,322	固定資産 - 繰延税金資産	6,376	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	0	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1%	住民税均等割等	137.7%	繰越欠損金控除額	387.3%	税務欠損金合計額	244.1%	評価性引当額	902.1%	連結手続上の一時差異	715.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.7%
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																								
未払事業税	39																																																																																																																																								
未払事業所税	70																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																																																																								
未払賞与金	941																																																																																																																																								
退職給付引当金	5,321																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	90																																																																																																																																								
減損損失	683																																																																																																																																								
未実現損益	1,136																																																																																																																																								
繰越欠損金	3,362																																																																																																																																								
その他	570																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	12,260																																																																																																																																								
評価性引当額	5,022																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,237																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
土地圧縮積立金	351																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	388																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,848																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,543																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	5,305																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%																																																																																																																																								
住民税均等割等	13.3%																																																																																																																																								
繰越欠損金控除額	21.5%																																																																																																																																								
税務欠損金合計額	70.2%																																																																																																																																								
評価性引当額	8.5%																																																																																																																																								
連結手続上の一時差異	30.4%																																																																																																																																								
その他	1.6%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																								
未払事業税	58																																																																																																																																								
未払事業所税	70																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	21																																																																																																																																								
未払賞与金	1,067																																																																																																																																								
退職給付引当金	5,546																																																																																																																																								
減損損失	671																																																																																																																																								
未実現損益	1,106																																																																																																																																								
繰越欠損金	2,822																																																																																																																																								
その他	618																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	11,982																																																																																																																																								
評価性引当額	3,930																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	8,052																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
土地圧縮積立金	351																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	353																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,698																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,322																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6,376																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.4%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1%																																																																																																																																								
住民税均等割等	137.7%																																																																																																																																								
繰越欠損金控除額	387.3%																																																																																																																																								
税務欠損金合計額	244.1%																																																																																																																																								
評価性引当額	902.1%																																																																																																																																								
連結手続上の一時差異	715.6%																																																																																																																																								
その他	1.3%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.7%																																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本土地建物㈱	東京都千代田区	17,000	不動産企画、開発	(被所有)直接 14.7	不動産業務委託	増資の引受	247	-	-

(注) 同社が実施した第三者割当増資を1株につき26,000円で当社が引き受けたものである。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 484.01円	1株当たり純資産額 482.66円
1株当たり当期純利益金額 8.10円	1株当たり当期純利益金額 4.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,895	22,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24	25
(うち少数株主持分)	(24)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,870	22,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	47,252	47,250

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(百万円)	383	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	383	232
期中平均株式数(千株)	47,254	47,251

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>当社グループは、急激に悪化した経済環境に対応するため、当社グループの人事制度である「ライフデザイン・サポート・システム(早期退職優遇制度)」(毎期一回実施)を例年より条件(対象年齢、募集人数、優遇内容等)を拡充して実施することとし、最終的に平成21年11月25日に退職者として162名を承認した。</p> <p>(1)退職日 平成21年11月30日</p> <p>(2)業績への影響 特別加算金等1,173百万円を、翌連結会計年度において特別損失として計上する。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ヤナセ	第9回無担保変動利付社債(適格機関投資家限定)(注)2	平成年月日 18.1.31	900 (600)	- (-)	6ヶ月円 TIBOR+1.0	なし	平成年月日 23.1.31
(株)ヤナセ	第10回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 18.2.28	750 (500)	250 (250)	6ヶ月円 TIBOR+0.1	なし	平成年月日 23.2.28
(株)ヤナセ	第11回無担保社債(適格機関投資家限定)(注)2	平成年月日 18.10.31	750 (300)	- (-)	2.22	なし	平成年月日 23.10.31
(株)ヤナセ	第12回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 18.12.29	2,500 (1,000)	1,500 (1,000)	1.34	なし	平成年月日 23.12.29
(株)ヤナセ	第13回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 19.3.5	2,500 (1,000)	1,500 (1,000)	1.28	なし	平成年月日 24.3.5
(株)ヤナセ	第14回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 19.3.30	500 (200)	300 (200)	1.75	なし	平成年月日 24.3.30
(株)ヤナセ	第15回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 19.3.30	500 (200)	300 (200)	1.33	なし	平成年月日 24.3.31
(株)ヤナセ	第16回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 19.3.30	500 (200)	300 (200)	2.04	なし	平成年月日 24.3.30
(株)ヤナセ	第17回無担保社債(適格機関投資家限定)(注)2	平成年月日 19.7.31	900 (300)	- (-)	2.47	なし	平成年月日 24.7.31
(株)ヤナセ	第18回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 19.12.27	3,888 (1,112)	2,776 (1,112)	1.26	なし	平成年月日 24.12.27
(株)ヤナセ	第19回無担保社債(適格機関投資家限定)(注)2	平成年月日 20.3.25	1,050 (300)	- (-)	1.97	なし	平成年月日 25.3.25
(株)ヤナセ	第20回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 20.3.31	2,100 (600)	1,500 (600)	1.16	なし	平成年月日 25.3.29
(株)ヤナセ	第21回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 20.7.31	4,444 (1,112)	3,332 (1,112)	1.50	なし	平成年月日 25.7.31
(株)ヤナセ	第22回無担保変動利付社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 20.9.12	2,400 (600)	1,800 (600)	6ヶ月円 TIBOR	なし	平成年月日 25.9.12
(株)ヤナセ	第23回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 20.9.12	800 (200)	600 (200)	1.16	なし	平成年月日 25.8.30

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ヤナセ	第24回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 20.9.19	1,200 (300)	900 (300)	1.49	なし	平成年月日 25.9.19
(株)ヤナセ	第25回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成年月日 21.6.30	2,600 (289)	2,310 (579)	1.24	なし	平成年月日 26.6.30
合計	-	-	28,282 (8,813)	17,368 (7,353)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。
2. 当連結会計年度において買入消却を行っている。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,353	5,803	3,639	570	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,936	14,363	1.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,254	23,695	2.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	58	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,967	28,520	2.42	平成23年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	161	277	-	平成23年~31年
その他有利子負債				
買掛金	32,808	26,618	1.50	-
未払金	-	139	2.50	-
長期未払金	-	204	2.50	平成25年
合計	95,157	93,878	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,972	9,198	952	322
リース債務	58	58	48	41
長期未払金	143	60	-	-

- (2) 【その他】
該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,671	5,691
受取手形	158	73
売掛金	15,716	15,095
商品及び製品	2 20,014	2 16,073
仕掛品	612	564
原材料及び貯蔵品	19	18
前払費用	1,412	1,319
繰延税金資産	1,316	972
短期貸付金	1 3,140	2,505
未収入金	1,479	1,613
その他	105	92
貸倒引当金	15	28
流動資産合計	50,630	43,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 16,944	2 17,138
構築物（純額）	1,289	1,196
機械及び装置（純額）	652	565
車両運搬具（純額）	3,977	3,599
工具、器具及び備品（純額）	662	573
土地	2, 4 72,650	2, 4 72,388
リース資産（純額）	171	308
建設仮勘定	809	338
有形固定資産合計	3 97,157	3 96,109
無形固定資産		
のれん	5	3
借地権	393	381
ソフトウェア	1,434	1,098
その他	155	153
無形固定資産合計	1,989	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,427	2 1,467
関係会社株式	5,295	7,875
出資金	91	83
長期貸付金	349	300
関係会社長期貸付金	10,049	7,449
破産更生債権等	1,525	817
長期前払費用	410	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産	5,251	5,598
差入保証金	7,569	6,773
その他	224	177
貸倒引当金	5,055	3,229
投資その他の資産合計	27,139	27,703
固定資産合計	126,285	125,449
繰延資産		
株式交付費	10	4
社債発行費	554	337
繰延資産合計	564	342
資産合計	177,480	169,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	811	640
買掛金	2 29,778	2 25,471
短期借入金	2, 6 6,099	2, 6 12,894
1年内返済予定の長期借入金	2 18,761	2 23,294
1年内償還予定の社債	8,813	7,353
リース債務	26	55
未払金	2,153	2,456
未払費用	1,919	2,129
未払法人税等	142	670
未払消費税等	732	956
前受金	580	733
預り金	409	358
前受収益	3	-
その他	-	7 0
流動負債合計	70,233	77,015
固定負債		
社債	19,468	10,014
長期借入金	2 34,437	2 28,064
長期預り保証金	486	-
再評価に係る繰延税金負債	4 10,263	4 10,197
リース債務	152	268
退職給付引当金	12,731	13,248
役員退職慰労引当金	221	373
その他	-	8 640
固定負債合計	77,759	62,806
負債合計	147,992	139,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,975	6,975
資本剰余金		
資本準備金	6,822	6,822
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,822	6,822
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	512	512
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	2,313	2,946
利益剰余金合計	15,055	15,689
自己株式	4	4
株主資本合計	28,850	29,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
土地再評価差額金	4 585	4 489
評価・換算差額等合計	637	478
純資産合計	29,487	29,961
負債純資産合計	177,480	169,783

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	164,398	174,462
サービス売上高	9 50,210	49,017
売上高合計	214,609	223,480
売上原価		
商品期首たな卸高	17,460	20,014
当期商品仕入高	144,264	147,792
他勘定受入高	4 5,137	4 3,946
合計	166,862	171,752
他勘定振替高	5 7,188	5 6,200
商品期末たな卸高	20,014	16,073
商品売上原価	139,659	149,478
サービス売上原価	9 28,759	28,151
売上原価合計	1 168,419	1 177,629
売上総利益	46,189	45,850
販売費及び一般管理費	3 43,018	3 42,205
営業利益	3,171	3,645
営業外収益		
受取利息	2 505	2 453
受取配当金	390	167
受取賃貸料	2 1,206	2 1,150
その他	399	560
営業外収益合計	2,501	2,331
営業外費用		
支払利息	2,359	2,180
退職給付積立不足償却額	1,628	1,628
その他	711	576
営業外費用合計	4,699	4,385
経常利益	972	1,591
特別利益		
固定資産売却益	6 53	6 102
関係会社貸倒引当金戻入益	1,055	2,440
退職給付制度改訂による過去勤務債務処理額	3,660	-
特別利益合計	4,769	2,542

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	7 54	7 133
減損損失	8 1,206	8 202
店舗閉鎖損失	535	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,921	682
割増退職金	-	1,149
その他	956	605
特別損失合計	4,674	2,772
税引前当期純利益	1,067	1,360
法人税、住民税及び事業税	135	612
法人税等調整額	550	25
法人税等合計	685	586
当期純利益	381	773

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,820	71.8	20,322	72.0
労務費		5,957	20.5	5,798	20.5
経費		2,234	7.7	2,108	7.5
当期総サービス費用		29,012	100.0	28,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		512		631	
合計		29,524		28,860	
他勘定振替高	2	132		125	
期末仕掛品たな卸高		631		583	
当期サービス売上原価		28,759		28,151	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 当社の原価計算は個別原価計算方法を採用している。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p> 販売費及び一般管理費 128百万円</p> <p> 特別損失 4百万円</p> <p>3. 仕掛品たな卸高には貯蔵品が含まれている。</p>	<p>1. 当社の原価計算は個別原価計算方法を採用している。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p> 販売費及び一般管理費 125百万円</p> <p>3. 仕掛品たな卸高には貯蔵品が含まれている。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,975	6,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,975	6,975
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,822	6,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,822	6,822
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	6,822	6,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,822	6,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	507	512
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	512	512
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364	2,313
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	381	773
土地再評価差額金の取崩	190	95
土地圧縮積立金の積立	5	-
当期変動額合計	51	633
当期末残高	2,313	2,946
利益剰余金合計		
前期末残高	15,101	15,055
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	381	773
土地再評価差額金の取崩	190	95
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	45	633
当期末残高	15,055	15,689
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	28,898	28,850
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	381	773
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	190	95
当期変動額合計	47	632
当期末残高	28,850	29,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	62
当期変動額合計	160	62
当期末残高	51	10
土地再評価差額金		
前期末残高	394	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	95
当期変動額合計	190	95
当期末残高	585	489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	607	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	158
当期変動額合計	30	158
当期末残高	637	478
純資産合計		
前期末残高	29,505	29,487
当期変動額		
剰余金の配当	236	236
当期純利益	381	773
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	190	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	158
当期変動額合計	17	474
当期末残高	29,487	29,961

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法（為替予約の振当処理並びに金利スワップ及び金利キャップの特例処理を除く）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品：車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品：先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 2em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">建物</td> <td style="padding-right: 1em;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に13年としていたが、当事業年度より主に15年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	建物	8～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法（金利スワップの特例処理を除く）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品：車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品：先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 2em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">建物</td> <td style="padding-right: 1em;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	8～50年																				
構築物	10～20年																				
機械及び装置	15年																				
車両運搬具	6年																				
工具、器具及び備品	5～15年																				
建物	8～50年																				
構築物	10～20年																				
機械及び装置	15年																				
車両運搬具	6年																				
工具、器具及び備品	5～15年																				

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 3年間の定額法により償却している。 (2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 3年間の定額法により償却している。 (2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に一括償却している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>												
<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 607 715 741"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行う。 なお、振当処理によった為替予約並びに特例処理によった金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="853 607 1171 674"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行う。 なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引												
金利スワップ	借入金												
金利キャップ	借入金												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
金利スワップ	借入金												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が16百万円減少し、税引前当期純利益が44百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記していたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記していた「関係会社受取代行手数料」(当事業年度52百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。 前事業年度まで区分掲記していた「関係会社株式評価損」(当事業年度104百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。 	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「店舗閉鎖損失」(当事業年度35百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																												
<p>1. 関係会社に係る項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">[差入資産の種類]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">15,703</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,008</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,705</td> </tr> <tr> <td>[債務の種類]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,624</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,538</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の算定課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,654百万円</p>		百万円	短期貸付金	1,820	[差入資産の種類]	百万円	商品	15,703	建物	10,244	土地	61,008	投資有価証券	748	計	87,705	[債務の種類]	百万円	買掛金	13,624	短期借入金	3,499	1年内返済予定の長期借入金	7,997	長期借入金	9,417	計	34,538		百万円	有形固定資産	35,765	<p>1. 関係会社に係る項目は次のとおりである。</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は2,562百万円である。</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">[差入資産の種類]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">12,699</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,952</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,916</td> </tr> <tr> <td>[債務の種類]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,105</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,746</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,355</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の算定課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,500百万円</p>	[差入資産の種類]	百万円	商品	12,699	建物	9,681	土地	60,952	投資有価証券	583	計	83,916	[債務の種類]	百万円	買掛金	12,105	短期借入金	9,794	1年内返済予定の長期借入金	10,396	長期借入金	9,450	計	41,746		百万円	有形固定資産	36,355
	百万円																																																												
短期貸付金	1,820																																																												
[差入資産の種類]	百万円																																																												
商品	15,703																																																												
建物	10,244																																																												
土地	61,008																																																												
投資有価証券	748																																																												
計	87,705																																																												
[債務の種類]	百万円																																																												
買掛金	13,624																																																												
短期借入金	3,499																																																												
1年内返済予定の長期借入金	7,997																																																												
長期借入金	9,417																																																												
計	34,538																																																												
	百万円																																																												
有形固定資産	35,765																																																												
[差入資産の種類]	百万円																																																												
商品	12,699																																																												
建物	9,681																																																												
土地	60,952																																																												
投資有価証券	583																																																												
計	83,916																																																												
[債務の種類]	百万円																																																												
買掛金	12,105																																																												
短期借入金	9,794																																																												
1年内返済予定の長期借入金	10,396																																																												
長期借入金	9,450																																																												
計	41,746																																																												
	百万円																																																												
有形固定資産	36,355																																																												

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
5. 偶発債務 銀行借入金について、次のとおり債務保証を行っている。		5. 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っている。	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関係会社		関係会社	
(株)ヤナセ鳥取	122	ヤナセバイエルンモーターズ(株)	356
ヤナセバイエルンモーターズ三重(株)	150	(株)ヤナセ鳥取	114
(株)ヤナセ熊本	1,005	ヤナセオートモーティブ(株)	100
計	1,277	(株)ヤナセ熊本	807
従業員	3	計	1,378
合計	1,281	従業員	3
		合計	1,382
関係会社の仕入債務について、次のとおり債務保証を行っている。		関係会社の仕入債務について、次のとおり債務保証を行っている。	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ヤナセグローバルモーターズ及び(株)ヤナセオートパーツ	100	ヤナセバイエルンモーターズ(株)	3,050
ヤナセオートパーツ		ヤナセオートモーティブ(株)	1,228
ヤナセバイエルンモーターズ(株)	3,000	(株)ヤナセグローバルモーターズ	378
合計	3,100	その他	499
		合計	5,156
6. 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		6. 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	
	百万円		百万円
当座貸越極度額の総額	21,363	当座貸越極度額の総額	17,258
借入実行残高	4,099	借入実行残高	10,394
差引額	17,264	差引額	6,864
		7. 前事業年度において「前受収益」と掲記していたものは、金額が僅少なため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。	
		8. 前事業年度において「長期預り保証金」と掲記していたものは、当事業年度より長期未払金と合わせて固定負債の「その他」に含めて表示している。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。
百万円 16	百万円 1
2. 関係会社に係る項目は次のとおりである。	2. 関係会社に係る項目は次のとおりである。
百万円	百万円
受取利息 403	受取利息 350
受取賃貸料 913	受取賃貸料 872
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。
百万円	百万円
(1) 従業員給料及び手当 14,712	(1) 従業員給料及び手当 14,293
退職給付費用 1,435	従業員賞与 2,242
役員退職慰労引当金繰入額 31	退職給付費用 1,474
法定福利費 2,354	役員退職慰労引当金繰入額 162
賃借料 4,127	法定福利費 2,272
支払手数料 3,134	賃借料 3,787
減価償却費 3,942	支払手数料 3,010
貸倒引当金繰入額 50	減価償却費 4,034
	貸倒引当金繰入額 71
(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目の割合は約7割である。	(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目の割合は約7割である。
4. 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。	4. 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。
百万円	百万円
固定資産 5,137	固定資産 3,946
5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
百万円	百万円
販売費及び一般管理費 1,365	販売費及び一般管理費 1,128
固定資産 5,791	固定資産 5,072
特別損失 24	計 6,200
その他 7	
計 7,188	
6. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。	6. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。
百万円	百万円
土地 51	土地 78
	建物 23
7. 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。	7. 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。
百万円	百万円
建物除却損 11	土地売却損 89
構築物除却損 16	
ソフトウェア除却損 13	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>香川県高松市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（閉鎖決定店舗）</td> <td>土地、建物他</td> <td>群馬県安中市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を基本単位として資産のグループ化を行っている。</p> <p>資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められること及び閉鎖の意思決定がされていることから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,206百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地831百万円、建物312百万円、その他62百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価に基づき算定している。</p> <p>9. 前事業年度において「製造及び修理売上高」及び「当期製造原価及び修理原価」と掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「サービス売上高」及び「サービス売上原価」と掲記している。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物	香川県高松市他	遊休資産（閉鎖決定店舗）	土地、建物他	群馬県安中市他	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>北海道旭川市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県狭山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を基本単位として資産のグループ化を行っている。</p> <p>資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められること、また遊休資産については、除却の意思決定がされたことから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで（遊休資産については零まで）減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地112百万円、建物89百万円、その他1百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価に基づき算定している。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物他	北海道旭川市他	遊休資産	建物他	埼玉県狭山市
用途	種類	場所																	
事業用資産	建物	香川県高松市他																	
遊休資産（閉鎖決定店舗）	土地、建物他	群馬県安中市他																	
用途	種類	場所																	
事業用資産	土地、建物他	北海道旭川市他																	
遊休資産	建物他	埼玉県狭山市																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	3,975	3,905	-	7,880
合計	3,975	3,905	-	7,880

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,905株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,880	1,300	-	9,180
合計	7,880	1,300	-	9,180

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1.リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	334	151	183	機械及び装置	285	152	132
車両運搬具	145	91	53	車両運搬具	80	52	27
工具、器具及び 備品	415	168	247	工具、器具及び 備品	371	194	176
合計	895	411	483	合計	736	398	337
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141百万円 1年超 354 合計 496				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 113百万円 1年超 239 合計 353			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 176百万円 減価償却費相当額 161 支払利息相当額 14				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 152百万円 減価償却費相当額 142 支払利息相当額 12			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 4 合計 11				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 0 合計 4			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,874百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	33	未払事業税	50
未払事業所税	55	未払事業所税	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	28	未払賞与金	833
未払賞与金	744	退職給付引当金	5,392
退職給付引当金	5,181	減損損失	571
役員退職慰労引当金	90	その他	431
減損損失	595	繰延税金資産小計	7,335
繰越欠損金	352	評価性引当額	413
その他	362	繰延税金資産合計	6,922
繰延税金資産小計	7,444	繰延税金負債	
評価性引当額	488	土地圧縮積立金	351
繰延税金資産合計	6,955	繰延税金負債合計	351
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	6,570
土地圧縮積立金	351		
その他有価証券評価差額金	35		
繰延税金負債合計	387		
繰延税金資産の純額	6,568		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	11.3%	住民税均等割等	8.5%
評価性引当額	14.0%	評価性引当額	5.6%
その他	1.3%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 624.05円	1株当たり純資産額 634.10円
1株当たり当期純利益金額 8.06円	1株当たり当期純利益金額 16.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,487	29,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,487	29,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	47,252	47,250

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(百万円)	381	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	381	773
期中平均株式数(千株)	47,254	47,251

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>当社は、急激に悪化した経済環境に対応するため、当社の人事制度である「ライフデザイン・サポート・システム(早期退職優遇制度)」(毎期一回実施)を例年より条件(対象年齢、募集人数、優遇内容等)を拡充して実施することとし、最終的に平成21年11月25日に退職者として157名を承認した。</p> <p>(1)退職日 平成21年11月30日</p> <p>(2)業績への影響 特別加算金等1,149百万円を、翌事業年度において特別損失として計上する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,703	1,507	802 (89)	42,408	25,269	1,194	17,138
構築物	4,720	146	235 (1)	4,631	3,434	219	1,196
機械及び装置	3,783	40	244	3,579	3,013	113	565
車両運搬具	5,568	4,923	5,185	5,307	1,707	1,799	3,599
工具、器具及び備品	3,504	123	176	3,452	2,878	201	573
土地	72,650	263	525 (112)	72,388	-	-	72,388
リース資産	181	178	-	359	51	40	308
建設仮勘定	809	319	790	338	-	-	338
有形固定資産計	132,923	7,502	7,960 (202)	132,465	36,355	3,568	96,109
無形固定資産							
のれん	11	-	-	11	7	2	3
借地権	393	-	12	381	-	-	381
ソフトウェア	5,125	257	0	5,382	4,284	593	1,098
その他	292	0	3	288	135	2	153
無形固定資産計	5,822	258	16	6,063	4,427	598	1,636
長期前払費用	885	404	412	878	487	24	390
繰延資産							
株式交付費	16	-	-	16	12	5	4
社債発行費	929	-	135	794	456	216	337
繰延資産計	946	-	135	811	468	222	342

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増減の主なものは次のとおりである。

車両運搬具(増減) デモ用サンプルカーの代替である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,070	790	81	2,521	3,257
役員退職慰労引当金	221	162	11	-	373

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、15百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2,506百万円は回収可能性の見直しに伴う取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	307
預金	
当座預金	1,485
普通預金	3,698
定期預金	200
小計	5,384
合計	5,691

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤナセ沖縄	50
(株)宮田自動車商会	10
音羽自動車工業(株)	6
福田部品(株)	2
佐藤車輛部品(株)	1
その他	2
合計	73

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年 10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月 以降	合計
金額(百万円)	19	17	16	10	10	-	73

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メルセデス・ベンツ日本(株)	3,506
メルセデス・ベンツ・ファイナンス(株)	1,720
(株)オリエントコーポレーション	592
(株)ジャックス	350
(株)ヤナセ東北	286
その他	8,639
合計	15,095

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税 等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
a	b	c	d	e	$\frac{d}{a+b+c} \times 100$	$\frac{a+e}{2} \div (b+c) \times 365$
15,716	223,480	11,107	235,208	15,095	93.9	23.9

d. 商品及び製品

区分	数量(台)	金額(百万円)
新車	2,156	12,699
中古車	1,268	2,513
自動車用部品、アクセサリ		860
合計		16,073

e. 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車整備	564
合計	564

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場用消耗品	18
合計	18

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
徳倉建設(株)	180
古谷建設(株)	153
(株)電通	66
(株)鴻池組	42
(株)博報堂	19
その他	178
合計	640

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年 10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月 以降	合計
金額(百万円)	135	60	106	307	29	-	640

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
メルセデス・ベンツ・ファイナンス(株)	22,147
メルセデス・ベンツ日本(株)	1,411
(株)ヤナセオートパーツ	886
五島海運(株)	81
ヤナセバイエルンモーターズ(株)	65
その他	878
合計	25,471

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,394
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)りそな銀行	2,000
その他	5,500
合計	12,894

d. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(1) (注)	6,975
中央三井信託銀行(株)	2,870
(株)三井住友銀行	1,880
その他	11,569
合計	23,294

(注) シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他43社によるものである。

固定負債

e. 社債 10,014百万円

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

f. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(1) (注)	10,462
(株)みずほコーポレート銀行	2,380
(株)三井住友銀行	2,220
その他	13,001
合計	28,064

(注) シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする其他43社によるものである。

g. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	10,197
合計	10,197

h. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	19,915
会計基準変更時差異の未処理額	8,143
未認識数理計算上の差異	1,476
合計	13,248

(3) 【その他】

a. 決算日後の状況

特記事項なし。

b. 訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目6番38号 株式会社ヤナセ人事総務部法務・株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき1,000円
株券喪失登録	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき1,000円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目6番38号 株式会社ヤナセ人事総務部法務・株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取・売渡手数料	買取手数料 無料 売渡手数料 売渡価格の2%（但し、最低1,000円）
売渡受付停止期間	9月30日から起算して、取扱場所の10営業日前から9月30日まで その他、当社が必要と認めるときは、別途期間を定める。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。（注）1
株主に対する特典	該当事項なし。
その他	当会社の株式の譲渡又は譲渡による取得については取締役会の承認を要する。

（注）1 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っていないが、当社ホームページ上に決算情報を掲載している。（ホームページアドレス <http://www.yanase.co.jp/company/ir.asp>）

2 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。
なお、当社に親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第138期中）（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
平成22年10月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

株式会社ヤナセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤナセの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤナセ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月9日

株式会社ヤナセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤナセの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤナセ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

株式会社ヤナセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤナセの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤナセの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月9日

株式会社ヤナセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤナセの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤナセの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注記文) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。